

野村未来トレンド発見ファンド(愛称:先見の明)

Aコース(為替ヘッジあり) / Bコース(為替ヘッジなし)

Cコース(為替ヘッジあり) 予想分配金提示型 / Dコース(為替ヘッジなし) 予想分配金提示型

足元の不安定な株式市場とファンドの運用

ポイント

1. 足元の市場環境とファンドのパフォーマンス
2. 市場環境の変化を受けた投資行動と今後の見通し
3. 臨機応変な投資行動が支える中長期の良好なパフォーマンス



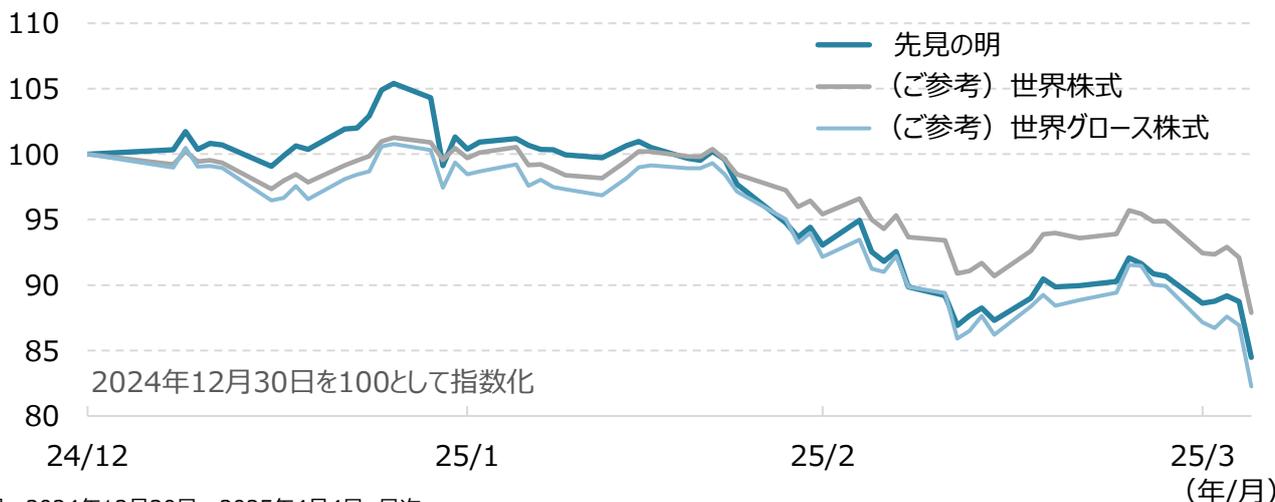
1. 足元の市場環境とファンドのパフォーマンス

トランプ関税による先行き不透明感を背景に、大きく揺れる世界の株式市場

米国を中心に力強い上昇を見せた2024年の世界の株式市場は、2025年に入り軟調な推移に転じました。特に2025年2月半ば以降は、トランプ米大統領による関税政策(トランプ関税)が世界経済や各国企業の収益に与える影響が急速に懸念され、同年4月2日(米現地時間)世界各国からの輸入品に対して「相互関税」を課すことが発表されるとその下げ幅を一段と拡大する展開となりました。

こうした中、野村未来トレンド発見ファンド(愛称:先見の明) Bコース(為替ヘッジなし)の基準価額(分配金再投資)も2月半ば以降下落基調に転じ、4月4日時点で年初来15.5%の下落となりました(同期間で世界株式は12.1%の下落、世界グロース株式は17.7%の下落)。投資家心理の悪化などを背景に、「先見の明」は2025年第1四半期においてポートフォリオの中身を見直しています。次ページでは、その内容についてご説明します。

年初来の先見の明のパフォーマンス



期間: 2024年12月30日~2025年4月4日、日次

先見の明: Bコースの基準価額(分配金再投資)を使用。基準価額(分配金再投資)とは、当初設定時より課税前分配金を再投資したものと計算した価額であり、ファンドの収益率を測るためのものです。したがって、課税条件等によって受益者ごとに収益率は異なります。また、換金時の費用・税金等は考慮していません。

世界株式: MSCIオール・カンントリー・ワールド・インデックス(税引後配当込み、円換算ベース)、世界グロース株式: MSCIオール・カンントリー・ワールド・グロース・インデックス(税引後配当込み、円換算ベース) * 両インデックスは、ファンドのベンチマークではありません。

(出所) ブルームバーグのデータを基に野村アセットマネジメント作成

上記は過去の運用実績であり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

2. 市場環境の変化を受けた投資行動と今後の見通し

市場環境の変化に対応し、ポートフォリオのリスクを引き下げ

「先見の明」は、特定の成長テーマに集中投資するのではなく、複数の成長テーマに分散投資を行ないます。ひとくちに成長テーマといっても、「大きな変動を伴うがより高い成長が期待できるテーマ」であったり、「相対的に安定した成長が期待できるテーマ」であったり、その成長特性は（テーマによって）異なります。

投資家心理の悪化などを背景に、株式市場のボラティリティ（変動性）が今後高まる可能性を考慮し、ポートフォリオのリスクを引き下げするため、「先見の明」は2025年3月にポートフォリオを大きく見直しました。

下表は2024年12月末時点と2025年3月末時点の、成長テーマ別投資比率を比較したものです。2024年12月末時点で最上位としていた「AI/ビッグデータ」の配分を引き下げ、3位としていた「新技術」も配分を大きく引き下げ、上位から外れました。両テーマは、「大きな変動を伴うがより高い成長が期待できるテーマ」の代表格です。また、その他の資産（現金等）の比率を大きく引き上げ、ポートフォリオのリスク抑制を図りました。

成長テーマ別投資比率（純資産比）

2024年12月末時点		2025年3月末時点	
テーマ	純資産比	テーマ	純資産比
AI/ビッグデータ	21.5%	テクノロジーの社会への普及	20.2%
テクノロジーの社会への普及	18.5%	IoT/生産回帰	16.6%
新技術	15.1%	AI/ビッグデータ	15.8%
IoT/生産回帰	12.7%	高齢化社会	10.0%
高齢化社会	8.7%	エンターテインメント/体験型消費	8.4%
その他のテーマ	20.0%	その他のテーマ	19.2%
その他の資産（現金等）	3.7%	その他の資産（現金等）	9.7%
合計	100.0%	合計	100.0%

上記は、「先見の明」が投資対象とするマザーファンドの投資比率（純資産比）
* テーマは適宜見直しを行なうため、分類が変更になる場合があります。

不透明な市場環境が続く可能性

運用チームでは、不透明な市場環境が続く可能性に留意しています。一方で、「守り」だけでなくお客様の資産の成長に鑑み、不透明感が払しょくされていく中で相対的に強く反発する可能性があるテーマや銘柄は何かなど、日々議論を深めています。

市場のボラティリティを考慮し配分を見直しはしましたが、AIの中長期の成長ストーリーに変化はないと考えます。また、足元の株式市場の下落を受け、割安感が強まる成長銘柄にも注目しています。

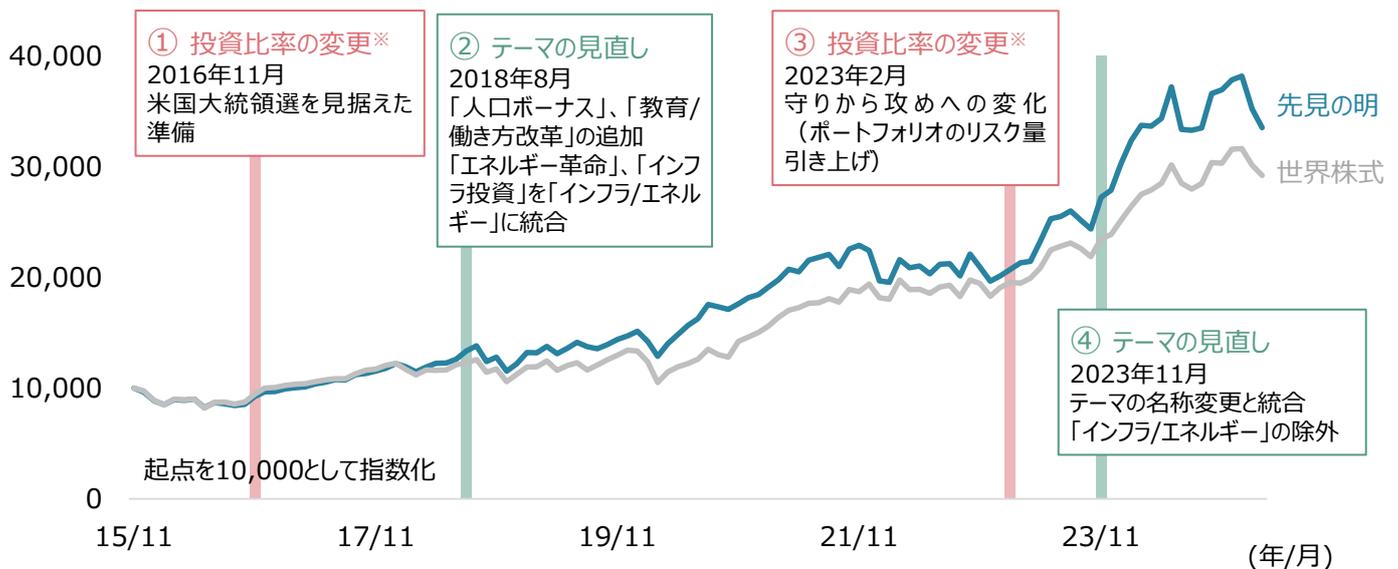
3. 臨機応変な投資行動が支える中長期の良好なパフォーマンス

変化する市場環境に臨機応変に対応してきた長期の実績

「先見の明」は、中長期の成長が期待できる複数の成長テーマを選定し、その中でも成長が期待できる企業に厳選投資を行ないます。また、市場環境の変化に応じて、「テーマの見直し」や機動的な「投資比率の変更」を行ない、常に魅力的なテーマに投資することで、運用効率が高いファンドとなることを目指します。

全4コースの中で、最も運用期間が長いBコース（為替ヘッジなし）は、2025年11月に設定から10周年を迎えます。過去にも様々なマーケットイベントに直面しましたが、市場環境に応じた臨機応変な投資行動を行ないました。足元は先行き不透明な局面ではありますが、中長期的な視点で当ファンドを今後もご愛顧賜りますよう、どうぞよろしくお願い申し上げます。

設定来の先見の明の運用実績と、臨機応変な投資行動事例



期間：2015年11月末（設定月末）～2025年3月末、月次

※「投資比率の変更」は機動的に行なっており、ここではポートフォリオの変更度合がとくに大きかった2事例を掲載しています。

ご参考 「テーマの見直し」「投資比率の変更」を行なってから1年間のリターン

	①	②	③	④
期間	2016年11月末～ 2017年11月末	2018年8月末～ 2019年8月末	2023年2月末～ 2024年2月末	2023年11月末～ 2024年11月末
先見の明	24.8%	2.9%	56.3%	35.7%
世界株式	23.7%	-5.0%	35.2%	29.1%
超過収益 (先見の明－世界株式)	1.1%	7.9%	21.2%	6.6%

先見の明：Bコースの基準価額（分配金再投資）を使用。基準価額（分配金再投資）については1ページをご参照ください。

世界株式：MSCIオール・カンントリー・ワールド・インデックス（税引後配当込み、円換算ベース）*当該インデックスは、ファンドのベンチマークではありません。

（出所）ブルームバーグのデータを基に野村アセットマネジメント作成

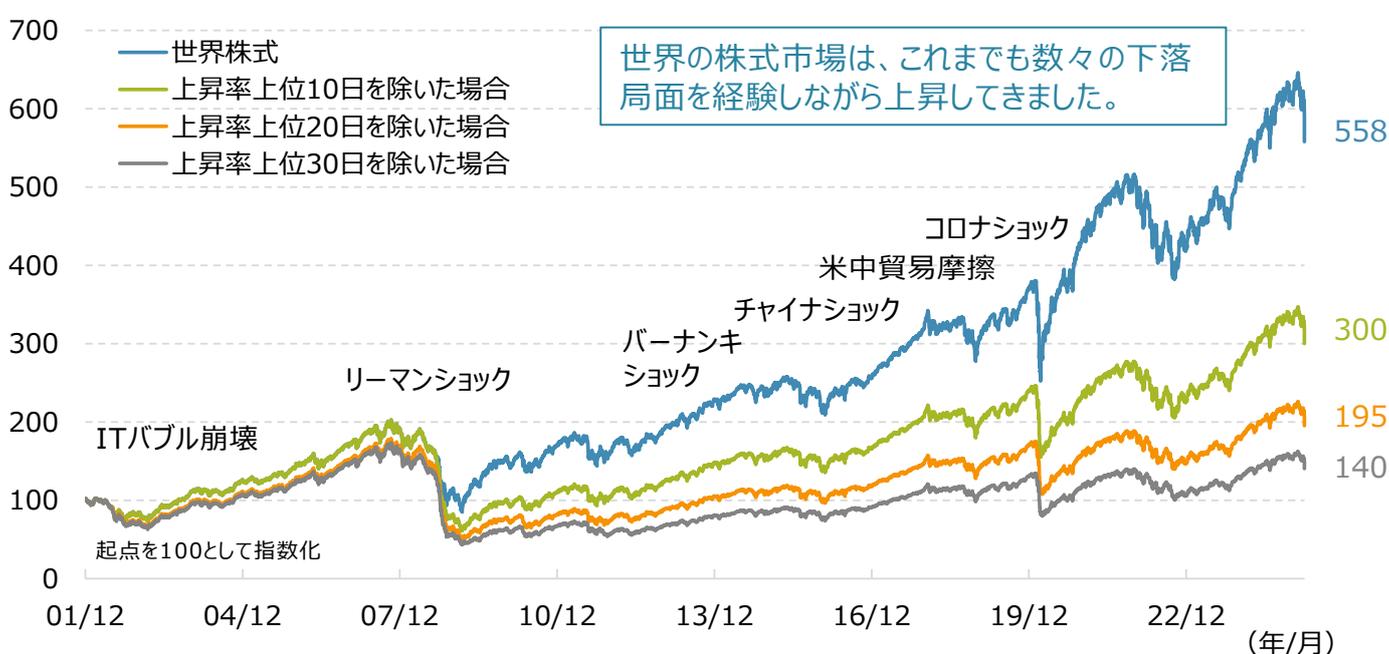
上記は過去の運用実績であり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

* 後述の【投資リスク】【当資料について】および【お申込みに際してのご留意事項】を必ずご覧ください。

(ご参考) 投資を続けることの有効性

- 世界の株式市場は足元大きく下落する展開となっていますが、長期的に見た場合、数々の下落局面を経験しながらも上昇してきました。
- 世界株式の上昇率の上位日に投資をしていなかった場合は、投資を続けた場合に比べ、投資成果が著しく低くなる傾向が見られました。
- 値動きの荒い展開が当面続く可能性もありますが、長期の目線に立って投資を続けることが、投資成果を高めることに有効であったことを過去のデータは示しています。

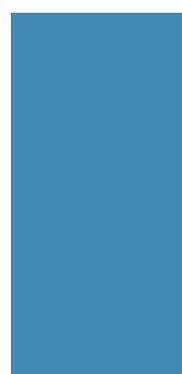
世界株式のパフォーマンスと上昇率の上位日に投資をしていなかった場合の推移



ご参考 投資を続けた場合と上昇率の上位日に投資をしていなかった場合のパフォーマンス※

※起点と2025年4月4日時点の比較

約5.6倍



投資を続けた場合

約3.0倍



上昇率上位10日を除いた場合

約2.0倍



上昇率上位20日を除いた場合

約1.4倍



上昇率上位30日を除いた場合

期間：2001年12月31日～2025年4月4日、日次

上記のイベントは、野村アセットマネジメントが市場の変動に大きく影響があったと考える局面の一例であり、すべてを網羅するものではありません。

世界株式：MSCIオール・カンントリー・ワールド・インデックス（配当込み、米ドルベース）

（出所）ブルームバーグのデータを基に野村アセットマネジメント作成

上記は過去のデータであり、将来の投資成果を示唆あるいは保証するものではありません。

* 後述の【投資リスク】【当資料について】および【お申込みに際してのご留意事項】を必ずご覧ください。

ファンドの運用状況

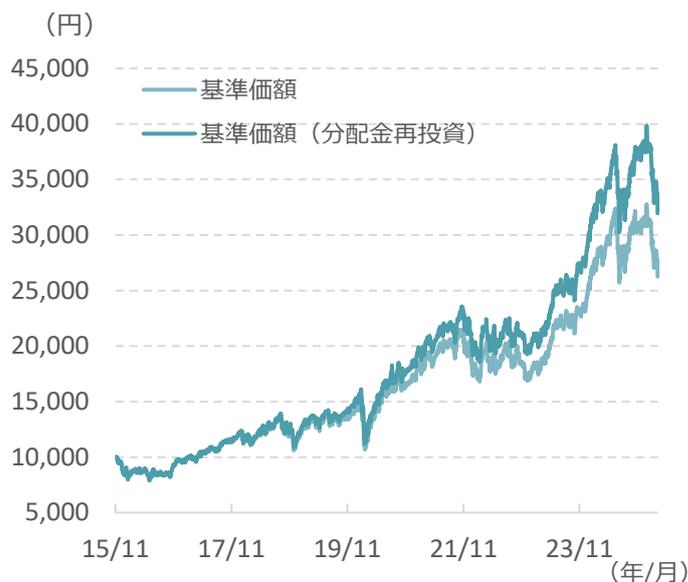
Aコース（為替ヘッジあり）

期間：2017年6月2日（設定日）～2025年4月4日、日次



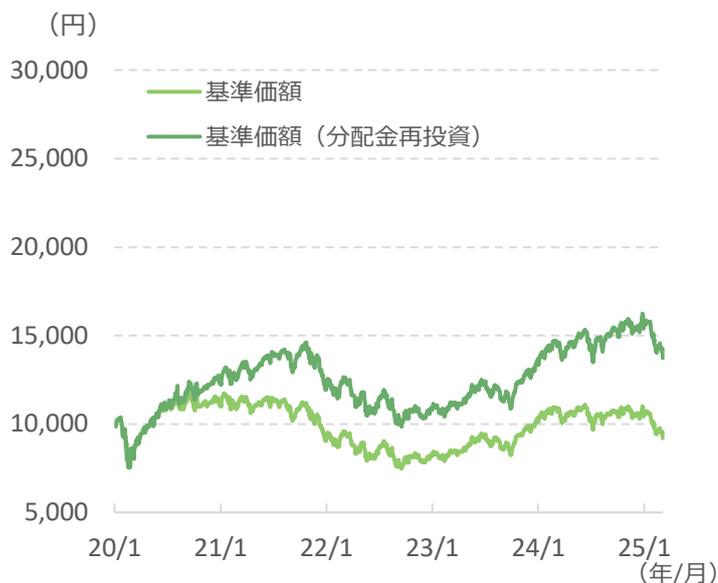
Bコース（為替ヘッジなし）

期間：2015年11月27日（設定日）～2025年4月4日、日次



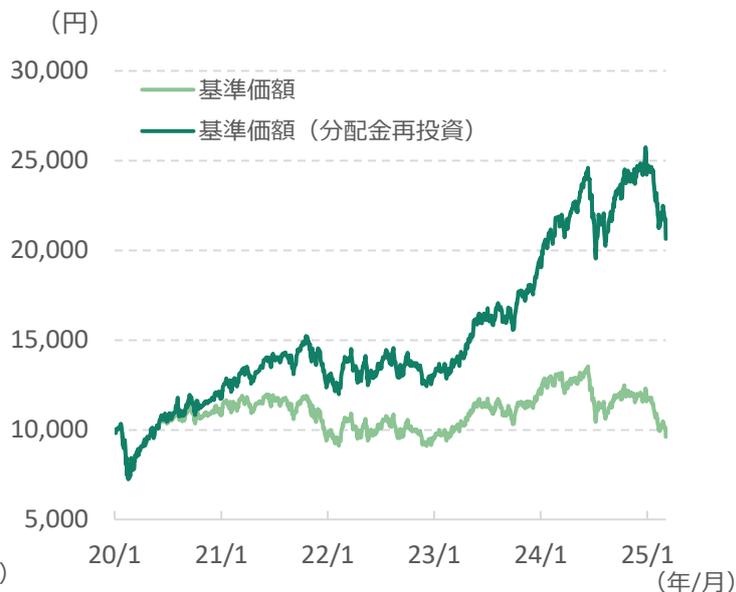
Cコース（為替ヘッジあり） 予想分配金提示型

期間：2020年1月31日（設定日）～2025年4月4日、日次



Dコース（為替ヘッジなし） 予想分配金提示型

期間：2020年1月31日（設定日）～2025年4月4日、日次



基準価額（分配金再投資）については1ページをご参照ください。

上記は過去の運用実績であり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

<当資料で使用した指数の著作権等について>

●MSCIオール・カントリー・ワールド・インデックス、MSCIオール・カントリー・ワールド・グロース・インデックスはMSCIが開発した指数です。同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCIに帰属します。また、MSCIは同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

分配金に関する留意点

● 分配金は、預貯金の利息とは異なりファンドの純資産から支払われますので、分配金支払い後の純資産はその相当額が減少することとなり、基準価額が下落する要因となります。

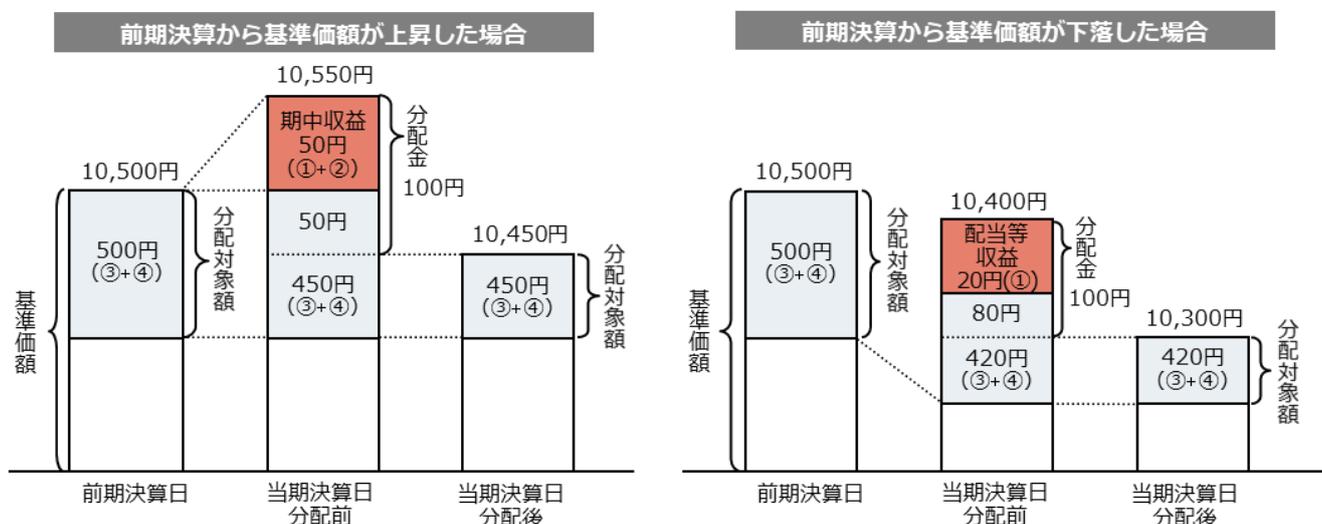


● ファンドは、計算期間中に発生した運用収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて分配を行なう場合があります。したがって、ファンドの分配金の水準は必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示唆するものではありません。

・ 計算期間中に運用収益があった場合においても、当該運用収益を超えて分配を行なった場合、当期決算日の基準価額は前期決算日の基準価額と比べて下落することになります。

※分配金は、分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。

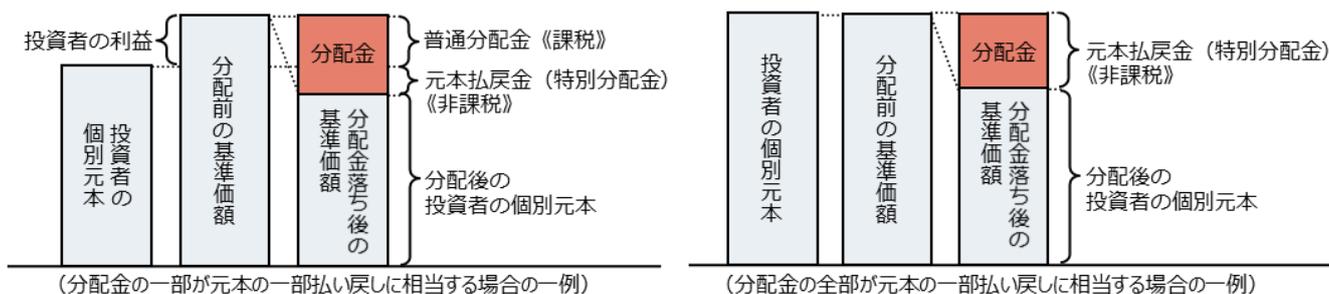
分配対象額は、①経費控除後の配当等収益②経費控除後の評価益を含む売買益③分配準備積立金④収益調整金です。



● 投資者の個別元本（追加型投資信託を保有する投資者毎の取得元本）の状況によっては、分配金額の一部または全部が、実質的に元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり率が小さかった場合も同様です。

普通分配金	分配金落ち後の基準価額が投資者の個別元本と同額の場合または投資者の個別元本を上回っている場合には分配金の全額が普通分配金となります。 (普通分配金に対する課税については、投資信託説明書(交付目論見書)の「ファンドの費用・税金」をご覧ください。)
元本払戻金(特別分配金)	分配金落ち後の基準価額が投資者の個別元本を下回っている場合には、下回る部分の分配金の額が元本払戻金(特別分配金)となります。

◆ 投資者が元本払戻金(特別分配金)を受け取った場合、分配金発生時にその個別元本から元本払戻金(特別分配金)を控除した額が、その後の投資者の個別元本となります。



分配金に関する留意点に記載の図はイメージ図であり、全ての状況について説明したものではありません。また、実際の分配金額や基準価額について示唆、保証するものではありません。

「野村未来トレンド発見ファンド（愛称：先見の明）」

【ファンドの特色】

- 信託財産の成長を目標に積極的な運用を行なうことを基本とします。
- 新興国を含む世界各国の株式(DR(預託証券)^{※1}を含みます。)を実質的な主要投資対象^{※2}とします。
 - ※1 Depository Receipt(預託証券)の略で、ある国の株式発行会社の株式を海外で流通させるために、その会社の株式を銀行などに預託し、その代替として海外で発行される証券をいいます。DRは、株式と同様に金融商品取引所などで取引されます。
 - ※2 「実質的な主要投資対象」とは、「グローバル・マルチテーマ マザーファンド」を通じて投資する、主要な投資対象という意味です。
- ・償還金額等が企業の株式の株価に連動する効果を有するリンク債、金融商品取引所に上場(これに準ずるものを含みます。)されている株価指数連動型上場投資信託証券(ETF)ならびに不動産投資信託証券(REIT)および企業の株式の株価に係るオプションを表示する証券または証券も含まれます。
- 銘柄選定にあたっては、グローバルな視点で投資魅力のある中長期の成長テーマ[※]を複数選定し、関連する銘柄群を中心に利益成長に着目した銘柄選択を行ないます。
 - ※ 「新たな価値の創造」、「新興国へのトレンドの広まり」、「社会構造の変化」の観点から成長テーマの選定を行なうことを基本とします。
- ◆ 成長テーマは随時見直しを行ない、それに伴い組入銘柄の変更を行ないます。
- 株式の実質組入比率は、原則として高位を基本とします。
- 「Aコース」「Cコース」は原則として為替ヘッジを行ない、「Bコース」「Dコース」は原則として為替ヘッジを行ないません。
 - ・「Aコース」「Cコース」は、原則として為替ヘッジ(先進国通貨等による代替ヘッジを含みます。)により為替変動リスクの低減を図ることを基本とします。ただし、代替ヘッジによっても為替変動リスクの低減の効果が小さいあるいは得られないと判断した通貨については、為替ヘッジを行なわない場合があります。
- ファンドは「グローバル・マルチテーマ マザーファンド」を通じて投資するファミリーファンド方式で運用します。
- 「Aコース」「Bコース」間および「Cコース」「Dコース」間でスイッチングができます。
- 分配の方針
 - ◆ Aコース、Bコース
 - 原則、毎年11月14日(休業日の場合は翌営業日)に分配を行ないます。
 - 分配金額は、分配対象額の範囲内で、原則として基準価額水準等を勘案して委託会社が決定します。
 - ◆ Cコース、Dコース
 - 原則、毎月14日(休業日の場合は翌営業日)に分配を行ないます。
 - 分配金額は、分配対象額の範囲内で、原則として配当等収益等の水準及び基準価額水準等を勘案し、委託会社が決定します。なお、決算期末の前営業日の基準価額(1万口あたり。支払済みの分配金累計額は加算しません。)が11,000円以上の場合、分配対象額の範囲内で、別に定める金額の分配(注)を行なうことを目指します。

(注) 決算期末の前営業日の基準価額に応じて、下記の金額の分配を行なうことを目指します。

決算期末の前営業日の基準価額	分配金額(1万口あたり、課税前)
11,000円未満	配当等収益等の水準及び基準価額水準等を勘案して決定します。
11,000円以上12,000円未満	200円
12,000円以上13,000円未満	300円
13,000円以上14,000円未満	400円
14,000円以上	500円

- ・基準価額に応じて、分配金額は変動します。
- ・基準価額が左記表に記載された基準価額の水準に一度でも到達すれば、その水準に応じた分配を継続するというものではありません。
- ・分配金を支払うことにより基準価額は下落します。このため、基準価額に影響を与え、次期以降の分配金額は変動する場合があります。また、あらかじめ一定の分配金額を保証するものではありません。
- ・決算期末にかけて基準価額が急激に変動した場合等には、委託会社の判断で左記表とは異なる分配金額となる場合や分配金が支払われない場合があります。
- ・左記表に記載された基準価額および分配金額は、将来の運用の成果を保証または示唆するものではありません。

* ファンドの分配金は投資信託説明書(交付目論見書)記載の「分配の方針」に基づいて委託会社が決定しますが、委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。また、将来の分配金の支払いおよびその金額について示唆、保証するものではありません。

資金動向、市況動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。

「野村未来トレンド発見ファンド（愛称：先見の明）」

【投資リスク】

各ファンドは、株式等を実質的な投資対象としますので、組入株式の価格下落や、組入株式の発行会社の倒産や財務状況の悪化等の影響により、基準価額が下落することがあります。また、外貨建資産に投資しますので、為替の変動により基準価額が下落することがあります。したがって、投資家の皆様の投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失が生じることがあります。なお、投資信託は預貯金と異なります。

※詳しくは投資信託説明書（交付目論見書）の「投資リスク」をご覧ください。

【お申込メモ】

- 信託期間 無期限
【Aコース（為替ヘッジあり）】2017年6月2日設定
【Bコース（為替ヘッジなし）】2015年11月27日設定
2030年11月14日まで
【Cコース（為替ヘッジあり）予想分配金提示型】
【Dコース（為替ヘッジなし）予想分配金提示型】
2020年1月31日設定
- 決算日および収益分配 「Aコース」「Bコース」
年1回の決算時（原則、11月14日。休業日の場合は翌営業日）に分配の方針に基づき分配します。
「Cコース」「Dコース」
年12回の毎決算時（原則、毎月14日（休業日の場合は翌営業日））に、分配の方針に基づき分配します。
- ご購入価額 ご購入申込日の翌営業日の基準価額
- ご購入単位 1万口以上1口単位（当初元本1口＝1円）
または1万円以上1円単位
（ご購入コースには、分配金を受取る一般コースと、分配金が再投資される自動ついで投資コースがあります。原則、ご購入後にご購入コースの変更はできません。）
※お取扱いコース、ご購入単位は販売会社によって異なる場合があります。
- ご換金価額 ご換金申込日の翌営業日の基準価額から信託財産留保額を差し引いた価額
- スイッチング 「Aコース」「Bコース」間および「Cコース」「Dコース」間でスイッチングが可能です。
※販売会社によっては、スイッチングのお取扱いを行わない場合があります。
- お申込不可日 販売会社の営業日であっても、申込日当日が、下記のいずれかの休場日に該当する場合には、原則、ご購入、ご換金、スイッチングの各お申込みができません。
・ロンドン証券取引所 ・ニューヨーク証券取引所
- 課税関係 個人の場合、原則として分配時の普通分配金ならびに換金時（スイッチングを含む）および償還時の譲渡益に対して課税されます。ただし、NISA（少額投資非課税制度）の適用対象ファンドにおいてNISAを利用した場合には課税されません。
「Aコース（為替ヘッジあり）」「Bコース（為替ヘッジなし）」はNISAの「成長投資枠」の対象ですが、販売会社により取扱いが異なる場合があります。
「Cコース（為替ヘッジあり）予想分配金提示型」「Dコース（為替ヘッジなし）予想分配金提示型」はNISAの対象ではありません。
なお、税法が改正された場合などには、内容が変更になる場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

【当ファンドに係る費用】

（2025年4月現在）

◆ご購入時手数料	ご購入価額に3.3%（税抜3.0%）以内で販売会社が独自に定める率を乗じて得た額 <スイッチング時> 販売会社が独自に定める率を乗じて得た額 *詳しくは販売会社にご確認ください。
◆運用管理費用（信託報酬）	ファンドの純資産総額に年1.705%（税抜年1.55%）の率を乗じて得た額が、お客様の保有期間に応じてかかります。
◆その他の費用・手数料	組入資産等の売買の際に発生する売買委託手数料、外貨建資産の保管等に要する費用、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用、ファンドに関する租税等がお客様の保有期間中、その都度かかります。 ※これらの費用等は運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を示すことができません。
◆信託財産留保額（ご換金時、スイッチングを含む）	1万口につき基準価額に0.3%の率を乗じて得た額

上記の費用の合計額については、投資家の皆様がファンドを保有される期間等に依りて異なりますので、表示することができません。
※詳しくは、投資信託説明書（交付目論見書）の「ファンドの費用・税金」をご覧ください。

NOMURA

野村アセットマネジメント

設定・運用は

商号：野村アセットマネジメント株式会社
 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第373号
 加入協会：一般社団法人投資信託協会 / 一般社団法人日本投資顧問業協会 /
 一般社団法人第二種金融商品取引業協会

ファンドの基準価額等についてのお問い合わせ先：野村アセットマネジメント株式会社

●サポートダイヤル ☎ 0120-753104 <受付時間> 営業日の午前9時～午後5時

●ホームページ

<https://www.nomura-am.co.jp/>



【当資料について】

- 当資料は、ファンドに関する参考情報の提供を目的として野村アセットマネジメントが作成したものです。
- 当資料は信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。
- 当資料中の記載事項は、全て当資料作成時以前のものであり、事前の連絡なしに変更されることがあります。
- 当資料中のいかなる内容も将来の運用成果または投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。

【お申込みに際してのご留意事項】

- ファンドは、元金が保証されているものではありません。
- ファンドに生じた利益および損失は、すべて受益者に帰属します。
- 投資信託は金融機関の預金と異なり、元本は保証されていません。
- 投資信託は預金保険の対象ではありません。また、登録金融機関が取り扱う投資信託は、投資者保護基金制度が適用されません。
- お申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。

野村未来トレンド発見ファンド（愛称:先見の明）

お申込みは

金融商品取引業者等の名称		登録番号	加入協会			
			日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
PayPay銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長(登金)第624号	○		○	
株式会社北海道銀行	登録金融機関	北海道財務局長(登金)第1号	○		○	
株式会社青森みちのく銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第1号	○			
株式会社常陽銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第45号	○		○	
株式会社筑波銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第44号	○			
株式会社山梨中央銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第41号	○			
株式会社百五銀行	登録金融機関	東海財務局長(登金)第10号	○		○	
株式会社紀陽銀行	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第8号	○			
株式会社中国銀行	登録金融機関	中国財務局長(登金)第2号	○		○	
株式会社福岡銀行	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第7号	○		○	
株式会社十八親和銀行	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第3号	○			
株式会社琉球銀行	登録金融機関	沖縄総合事務局長(登金)第2号	○			
株式会社北日本銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第14号	○			
株式会社あいち銀行	登録金融機関	東海財務局長(登金)第12号	○			
株式会社熊本銀行	登録金融機関	九州財務局長(登金)第6号	○			
朝日信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第143号	○			
三菱UFJ eスマート証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第61号	○	○	○	○
株式会社SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第44号	○		○	○
OKB証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第191号	○			
九州FG証券株式会社	金融商品取引業者	九州財務局長(金商)第18号	○			
ぐんぎん証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第2938号	○			
岩井コスモ証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第15号	○	○	○	
大和コネクT証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第3186号	○			
北洋証券株式会社	金融商品取引業者	北海道財務局長(金商)第1号	○			
中銀証券株式会社	金融商品取引業者	中国財務局長(金商)第6号	○			
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○
とうほう証券株式会社	金融商品取引業者	東北財務局長(金商)第36号	○			
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第165号	○	○	○	○
野村證券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第142号	○	○	○	○
百五証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第134号	○			
ひろぎん証券株式会社	金融商品取引業者	中国財務局長(金商)第20号	○			
丸近証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第35号	○			
水戸証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第181号	○	○		

※上記販売会社情報は、作成時点の情報に基づいて作成しております。

※販売会社によっては取扱いを中止している場合がございます。

野村未来トレンド発見ファンド（愛称:先見の明）

以下は、取次販売会社または金融商品仲介による販売会社です。

お申込みは

金融商品取引業者等の名称	登録金融機関	登録番号	加入協会			
			日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
株式会社イオン銀行 <small>(委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社)</small>	登録金融機関	関東財務局長(登金)第633号	○			
株式会社肥後銀行 <small>(委託金融商品取引業者 九州FG証券株式会社)</small>	登録金融機関	九州財務局長(登金)第3号	○			
株式会社鹿児島銀行 <small>(委託金融商品取引業者 九州FG証券株式会社)</small>	登録金融機関	九州財務局長(登金)第2号	○			
株式会社SBI新生銀行 <small>(委託金融商品取引業者 株式会社SBI証券)</small>	登録金融機関	関東財務局長(登金)第10号	○		○	
株式会社SBI新生銀行 <small>(委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社)</small>	登録金融機関	関東財務局長(登金)第10号	○		○	

※上記販売会社情報は、作成時点の情報に基づいて作成しております。

※販売会社によっては取扱いを中止している場合がございます。